

「高齢化：課題と対応」と題する国際会議が開かれた。これは韓国人口学会が2002年の秋期大会に合わせて企画したもので、日本人口学会に対して、日本の高齢化についての報告を依頼する招請状が届いた。日本人口学会理事会の推薦により嵯峨座晴夫早稲田大学教授と筆者の2名が参加することになった。会議は、日本、シンガポールと台湾、韓国の各々について、高齢化の課題と対応を論ずる3つのセッションが設けられ、それぞれ報告と討論者のコメント・質疑応答があり最後に総合討論が行われた。日本セッションでは、筆者が「日本における超高齢・人口減少社会の到来：人口政策の復活か」と題する報告、嵯峨座教授が「日本の人口高齢化の社会経済的帰結」と題する報告を行った。台湾については Yean Ju Lee ハワイ大学教授、シンガポールについては Mui Teng Yap 博士（シンガポール政策研究所）、韓国については Kyunghye Chung 博士（韓国保健社会問題研究所）、Keong-Suk Park 博士（Dongguk 大学）の報告があった。

これらの国はすべて出生力転換を終え、少子化（人口置換水準以下への出生率低下）が続き、程度の差こそあれ高齢化が始まっており、核家族世帯化、女性の社会進出などにより家族による高齢者扶養が弱体化しつつある点で共通している。同じ儒教文化圏でもあり、高齢化問題の性格、取り組みには類似点が多く、今後もこの分野での研究交流は互いに有益であると感じられた。ただし、日本で大きな政策課題になっている少子化については韓国の関心は未だに小さく、危機感は弱いと見受けられた。（阿藤 誠記）

スロバキア出張報告

日本学術振興会の平成13～14年度共同研究プロジェクト「スロバキアと日本における出生率低下の地域的展開に関する研究」（研究代表：岐阜大学小林浩二教授、コメニウス大学ヨゼフ・ムラーデク教授）の最終成果報告会に出席するため、平成14年12月1日～5日までスロバキア共和国に出張した。報告会は「人口の変動と構造：スロバキアと日本の比較研究」のタイトルで開催され、両国の人口問題に関する10の発表が行われた。発表課題は、出生、地域人口、移動、高齢化、人口分布、地域の社会経済など多岐にわたり、2年間の学術交流の成果が確認された。ただ同時に、これまで交流の乏しかった二国間で、比較研究を行うことの難しさも感じられた。EU拡大にともない、この先日本と中欧との関係は、さらに進展していくだろうが、学術レベルでも中欧各国との交流の深まりが期待される。なお、今回の各報告内容は、スロバキア側の共同研究者が所属するコメニウス大学の紀要に掲載される予定である。（清水昌人記）

フランス語圏人口学会第11回大会 「現代の子供—脈絡の多様性と過程の複雑性—」

フランス語圏人口学会（AIDELF、会長：Byron Kotzamanis ギリシャ・テッサリ大学教授）の第11回大会「現代の子供—脈絡の多様性と過程の複雑性—（Enfants d'aujourd'hui. Diversite des contextes, Plurarite des parcours）」はセネガル共和国の家族児童省、全国フランス語委員会、予測統計局、フランス共和国の国立国際開発研究所（IRD）、EUアフリカ委員会、ユニセフの後援のもと、2002年12月9～13日に、セネガル共和国のダカール（正確には、Dakar Yoff）の Hotel N'Gor で開催された。9日夕方に Awa GUEYE KEBE 家庭児童大臣をはじめとする主催・後援機関の代表による挨拶が行われた後、4日間にわたり、古今東西の子供に関する約80の報告が行われた。セッション

ンは「1. 概念, データ, 指標」, 「2. 家庭環境」, 「3. 社会・経済・文化的脈絡」, 「4. 制度的脈絡」, 「5. 子供の健康と福祉」, 「6. 子供の教育と労働」, 「7. 制度的脈絡」の7つに分かれ, 報告数が多いセッションは, 2つの部屋に分かれて同時並行的に行われた。

参加者はフランス, ベルギー, カナダ(ケベック州)等の欧米諸国とセネガルをはじめとするフランス語圏アフリカ諸国を中心とする約140名であった。日本人参加者も JICA によりコンサルタントとしてセネガル共和国厚生省に派遣されている(株)リンツの林玲子氏, モントリオール大学人口学の大学院生で日本政府により UNFPA のセネガル事務所に派遣されている大橋慶太氏を合わせると3名となり, 少ないとは言えなかった。大橋氏は第3セッションで同僚のセネガル人 Soukeynatou FALL 博士との共著で「サヘル諸国における貧困と子供の状態」(Pauvrete et situation des enfants dans les pays du Sahel)と題された報告をされ, 小生は第5セッションで「アジア諸国における母子保健の環境関連規定要因」(Determinants environnementaux de la sante infantile et maternelle dans les pays asiatiques)と題された報告をアジア諸国の人口保健調査(DHS)データのロジット分析に基づいて行った。小生にとっては初めてのフランス語での学会報告であったが, パワーポイントのおかげでなんとか無事に終えることができた。(小島 宏記)

韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究

本研究は, 厚生労働科学研究費による政策調査推進事業であり, NIES 諸国における少子化の動向と少子化対策を分析し, わが国にとっての政策的示唆を得ることを目的としたプロジェクトである。研究活動の一環として, 2002年11月19日には韓国, シンガポールから2名の研究者を招聘し, 各国の少子化および少子化対策等に関するワークショップを本研究所にて開催した。

Mini-Workshop on Low Fertility in Asia: Cases of Singapore and Korea

"Low Fertility and Policy Responses in Asia - Case of Singapore": Mui-Teng YAP (Senior Research Fellow, Institute of Policy Studies, Singapore)

"Low Fertility and Policy Responses in Asia - Case of Korea": Kyung Sup CHANG (Professor of Sociology, Seoul National University)

2003年3月17日には, 香港, 台湾, 韓国から各1名の研究者の方を招聘し, 各国/地域の現状に関する研究発表および討論を行った。

Mini-Workshop on Low Fertility in Asia: Cases of Korea, Taiwan and Hong Kong

"Low Fertility in Korea" Ki-Soo EUN (Associate Professor, Academy of Korean Studies)

"Low Fertility in Taiwan"

Ming-Cheng CHANG (Former Director, Taiwan Provincial Institute of Family Planning)

"Low Fertility in Hong Kong"

Edward Jow-Ching TU (Professor, Hong Kong University of Science and Technology)

発表された論文は, 平成14年度総括研究報告書『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』の中にまとめられている。

くしくもワークショップ直後に SARS による死者が発覚し, 香港, 台湾, シンガポール等への渡航自粛勧告が出されたがスケジュールに影響はなかった。(佐々井司記)